

事務事業評価表 平成23年度

政策 安全で快適な都市生活の充実  
 施策 市街地整備の充実  
 基本事業 計画的な土地利用の推進

事業名 **大麻地区住環境活性化事業**

[0879]

部名	企画政策部	事業開始年度	平成22年度	実施計画事業認定	非対象
課名	企画課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 大麻地区
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 高齢者を含む多様な方々にとって住みやすい住環境等の整備などを通じ居住者等の満足度を高める
手段	(事務事業の内容、やり方、手段) 都市計画マスタープラン、住宅マスタープラン、北海道型・高齢者が住みやすいまちづくり構想などのほか、大麻団地まちづくり指針に沿った住民主体のまちづくりを進める。

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度当初
対象指標1	大麻地区の面積	Km <sup>2</sup>			11.456	11.456
対象指標2						
活動指標1	(仮称)大麻団地まちづくり推進会議の開催回数	回			4	0
活動指標2						
成果指標1	やすらぎ生活機能が整っている「まち」と感じる割合	%				67
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	0	0	443	0
正職員人件費 (B)		千円	0	0	2,015	2,037
<b>総事業費 (A) + (B)</b>		<b>千円</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2,458</b>	<b>2,037</b>

費用内訳	
22年度	需用費 443千円

## 事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	・大麻団地まちづくり指針」に沿った住民主体のまちづくりを展開する。	事業を取り巻く環境変化	・平成21年10月、大麻団地住環境活性化調査研究会から、市長に「大麻団地まちづくり指針」を大麻のまちづくりの道標として活用すべきとの提言があった。 ・平成22年度には、上記調査研究会の住民組織により「大麻・文京台まちづくり推進会議」が発足した。
--------	-----------------------------------	-------------	---

## 22年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・根拠は？

大麻団地は開発造成後40年を経過した今、空家、空地、空店舗なども多くなり、住環境等の悪化が懸念されるほか、高齢化も進行していることから、都市計画マスタープラン、住宅マスタープラン、北海道型 高齢者が住みやすいまちづくり構想、大麻団地まちづくり指針などに沿ったまちづくりを進めることは大変重要である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・根拠は？

都市計画マスタープラン、住宅マスタープラン、北海道型 高齢者が住みやすいまちづくり構想、大麻団地まちづくり指針などに沿ったまちづくりを進めることが、既成市街地の計画的な土地利用の促進等につながり、大麻団地の住環境の活性化を図ることができる。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・根拠は？

大麻団地住環境活性化調査研究会等で大麻団地の住環境に関する諸調査を実施しながら、団地の課題、問題点等の把握等を行い、大麻団地まちづくり指針を作成した。同指針は各種の整備事業等を段階的に官民協働で実施していくことを想定しており、現在は推進会議により、大麻南樹町の土地利用計画について協議中である。

(4)成果が向上する余地(可能性)は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・根拠は？

大麻団地住環境活性化調査研究会等で大麻団地の住環境活性化に向け大麻団地まちづくり指針を作成した。その後は、同指針に基づき各種の整備事業等を段階的に官民協働で実施していくことを想定しているため、当面、成果余地は向上しないと考える。

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか？(受益者負担含む)

- ある
- ない

理由・根拠は？

大麻団地住環境活性化調査研究会でH21.10月に大麻団地まちづくり指針を作成した。指針に基づくプロジェクトの推進母体である推進会議による事業の推進と行政の支援が必要である。